

平成18年11月15日

各位

東京都品川区南大井六丁目25番3号
日本通信株式会社
代表取締役社長 三田 聖二
(コード番号: 9424)
問合せ先 常務取締役 CFO 福田 尚久
TEL 03-5767-9100 (代表)

特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、平成18年9月中間期において、下記のとおり特別損失を計上しますので、お知らせいたします。

記

1. 特別損失の内容

当社グループは2001年10月以来、PHS事業者である株式会社ウィルコムと当社ネットワークを接続することによりPHSネットワークを調達し、データ通信サービス事業を展開しています。しかしながら、携帯電話事業者が提供する第3世代携帯電話（以下、「3G」）ネットワークへの顧客の期待が高まっている中、当社グループは現時点において、3Gネットワークとの相互接続による調達を実現できておりません。その結果、当社の主力事業であるデータ通信サービスの成長率は、従前から計画していた成長率よりも大幅に低いものとどまっております。

したがって、当社グループとしては、当面、3Gネットワークの相互接続による調達を最優先課題として取り組んでまいります。同時に、相互接続が実現できていない現状に鑑み、営業政策を見直し、ソリューション営業を強力に推進していきます。この営業政策の見直しに伴い、人材面についても大幅な刷新が必要と判断し、役員や部長職を始めとして、約40名の職を減らすこととしましたので、この費用を見積もり、事業再構築一時費用として104百万円を特別損失として計上いたしました。

2. 業績への影響

今期通期において、ほぼ同等の費用を通常の販売費及び一般管理費として計上する予定であったところ、上記事業再構築の実施により、一時費用として、特別損失に計上したものです。
この特別損失の計上による業績への影響は、本来予定していた販売費および一般管理費の減少による経常利益の増加（経常損失の減少）が123百万円、当該販管費と事業再構築一時費用との差額による当期純利益の増加（当期純損失の減少）が19百万円となっています。

3. 今後の見通し

本件については、本日別途公表する「平成19年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」に反映されておりますので、ご参照ください。

以上

ご注意： 本資料は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

■日本通信株式会社 会社概要

社名： 日本通信株式会社（大証ヘラクレス市場：9424）

代表者： 三田 聖二（代表取締役社長）

資本金： 2,272 百万円（2006 年 10 月 31 日現在）

設立： 1996 年 5 月 24 日

事業内容： ●日本初の MVNO（Mobile Virtual Network Operator=仮想移動体通信事業者）
●「インフィニティ・ケア」をサービスコンセプトにした End to End のワイヤレス・データ通信サービスを法人向けに提供
●「どこでもインターネット通信電池」をコンセプトにしたワイヤレス・インターネット接続商品をコンシューマ向けに提供
●ユビキタス社会を実現する「通信電池」を OEM で提供、また、新しい通信サービスを各企業と共同で開発

※ b-mobile、InfinityCare 及び通信電池は日本通信株式会社の登録商標です。文中の社名、商品名は、各社の商標または登録商標です。

ご注意： 本資料は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。